

## 第91回:ニューリーダーの参加行事が意味するもの

8月17日、米ジョー・バイデン副大統領が中国を訪問した。今回の訪問国は到着順に、中国、モンゴル、日本の三カ国であるが、日本での3日間、モンゴルの1日に比べ、中国には6日も滞在した。日本には昨夜到着したばかりだが、今日から始まる公式訪問先に仙台を選び、日本の震災復興支援を強調し、日米同盟関係の更なる強化をアピールしたい考えのようである。しかしながら、アジア訪問の日程配分が証明している通り、アメリカの中国重視姿勢は明らかである。その中国において、バイデン副大統領の接待役を務め、3年前の四川大地震の被災地に同行したのがニューリーダー筆頭の習近平副主席である。米国副大統領と、中国国家副主席は外交プロトコル上で対等の立場にあり、副主席が副大統領を接遇するのに違和感はない。但し副大統領は上院議長でもあり、中国の序列2位である呉邦国全人代委員長が接待するという手もあるのである。呉邦国は中国の序列第2位であり、第6位の習近平より位は高い。ところが両国ともに考えるところがあるようで、少なくとも米国はポスト胡錦濤の筆頭候補である習近平との長時間のコンタクトを強く希望し、中国も暗黙の了解でそれに応え、「次」の米中関係構築が、先週いよいよ動き出したのは間違いないだろう。

そのバイデン副大統領と会うのを避けるかのように、李克強副首相は同氏が北京に到着する一日前の8月16日に香港へ飛んだ。翌17日、李副首相は第12次五カ年計画(2011 - 2015)期間中における大陸と香港との経済金融協力に関する云々……という長ったらしい名前のフォーラムに参加し、中国政府を代表する基調講演のなかで「中国(本土)は香港で伝統的な優位性を誇るサービス業と、新興サービス産業に対する門戸開放を積極的に進める」という主旨の重要発言をした。

来年の秋に開かれる中国共産党大会において、10年ぶりに主席・首相・議長といった国家重要ポストが若い世代に引き継がれることになるが、そのニューリーダーの双壁である習近平と李克強が先週主催した重要行事は来年の党人事を占う極めて象徴的なイベントであった。

好き嫌いは別にして、中国にとって最も重要な国はアメリカであり、米副大統領の訪中は両国にとって極めて重要な外交活動である。胡錦濤が命じたに決まっているが、来年秋に誕生する党総書記(国家主席 = 国家元首)への距離が最も近い習近平が接遇役を仰せつかった所以である。

一方、筆頭副首相の李克強が訪問した香港は中華人民共和国の特別行政区である。中国と香港の経済関係の強化は極めて重要な課題ではあるが、これは内政問題であって外交マターではない。次期首相の最有力候補である李克強が香港顔見世興行を行った理由がここにある。返還後の香港を訪問した国家の要人は過去多数いるが、国家主席や首相や全人代委員長の訪問実績はあるものの、副首相の香港訪問は極めて異例である。しかも李克強に随行する張平主任(国家発展改革委員会)、陳徳銘部長(商務部)、周小川総裁(中国人民銀行)といった政府高官の顔触れを見ると、来年誕生する内閣の首班は彼しかいない、という胡錦濤の強い意志が反映されているような気がしてならない。もっとも香港メディアのなかには、金融担当の王岐山副首相や、中央や地方での経験が豊富な汪洋・広東省書記が次期首相の有力候補とし

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

て浮上しているといった意見も根強く、李克強の香港訪問は首相就任の顔見世ではなく、試金石に過ぎないという報道も一部にあるようだ。

さて李克強の香港訪問だが、彼はCEPA(シーパ=本土と香港との経済連携緊密化取り決め)の恩恵を確実に広げるためのお土産を持参することを忘れなかった。それが冒頭に記した「サービス産業の開放」である。その中には医療サービス、弁護士サービス、建設サービス、検査認証、旅行サービスが含まれているようだが、これまで中国が厳しく制限してきた外国企業のサービス産業参入につき、「香港は大陸の一部だから、香港企業は、外国企業と区別して、内国民待遇を付与しよう」という発想だろう。「香港企業」のなかに外国企業の香港法人は含まれるのかといった細かい問題は、これからの協議事項だろう。

もう一つ、李克強副首相のお土産で注目を集めているのが「ミニQFII(Qualified Foreign Institutional Investor)」という新制度である。ひとこと言えば、香港域内にプールされている人民元はこれまで、域内の銀行預金(しかも金利は大陸より低い)しか運用手段がなかったが、当面は200億円の範囲内で大陸への有価証券投資を解禁しようというものである。人民元建ての投資枠だからRQFII(R=人民元=RMB¥)とも呼ばれている。近年香港では、「人民元高」のトレンド定着を期待して元預金をする人が増えているようだが、その運用といえば低金利を我慢して香港の銀行に預けるしか方法がなかったのである。

RQFIIの対象はこれから明らかになってくるだろうが、本土証券会社・投信会社の香港現地法人が含まれることは間違いのないようだ。RQFIIは人民元をそのまま投資することが前提となっており、外貨から元へのエクステンジが発生しないことから、元高・元安のどちらに振れるかといえば、ニュートラルに決まっている。大事なことは、今回のRQFII制度は規模からいけば従来のQFIIの1割程度だが、「香港マネーの大陸株式市場参入」というニュースは、200億元を超えるPR効果となるだろう。QFII制度とは中国の資本市場開放に向けた第一歩なのであるが、世界の過剰流動性がどの程度中国に向かうのか、そのリトマス試験紙の役を勤めるのが香港マネーであり、その香港に対し中国が「大陸投資解禁」のゴーサインを出した意味は大きいと思われる。今後更に期待されるのは、RQFIIと正反対の資金フローとなる「本土マネーによる香港株式投資の解禁」、一時香港市場を騒がせた「投資直通列車」の解禁である。これが解禁されたからといって、一気にA株・H株間の株価に裁定が働くほどマーケットは間抜けではないが、香港・深セン・上海の市場が活性化するのは間違いのないだろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成23年8月23日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075% (税込み) (約定代金が260,869円以下の場合は、3,150円 (税込み)) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大0.8400% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20% (税込み) (約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円 (税込み)) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

